

分野	福祉	施策	障害福祉		
分野計画名称	障害者施策に関する長期行動計画			行政経営戦略 参照ページ	P81

施策の展開（大項目）	1 地域共生					
KPI (指標)	「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	72.4%(令和2年度)	72.4%	69.4%	73.2%	75.4%
KPI (指標)	「障害のある人に対する市民の理解が深まった」と回答した障害者の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	29.5%(令和2年度)	29.5%	—	—	35.0%

中項目	1 啓発活動の推進			分野計画参照ページ	P22
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績		分析・考察		
障害者理解促進研修・啓発事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・12月に以下の障害者週間イベントを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ■庁舎へのぼり旗及び懸垂幕を設置した。 ■コミュニティプラザのエントランスで、ユニバーサルデザインや市内障害福祉サービス事業所分布図を掲示する障害者啓発パネル展を実施し、140人が来場した。 ■コミュニティプラザで障害者理解のためのDVD上映会を実施し、14人が参加した。 ■文化ホールの展示室で、指文字展示やポッチャの体験会、障害者啓発パネル展を実施し、40人が参加した。 ・毎年12月の障害者週間にJR千里丘駅とコーナン鳥飼西店で、障害者・人権の関係団体等と合同で行っている街頭啓発は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。 		<ul style="list-style-type: none"> ・障害者週間における啓発活動の参加者は、194人（前年度比-26人）となっており、参加者増加に向け、取組の周知方法を検討するとともに、協働してイベントを実施するため関係団体等の新規参加を促していく必要がある。 		

中項目	2 交流の促進			分野計画参照ページ	P22
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績		分析・考察		
障害者福祉関係団体補助事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者団体に対し、文化交流や健康増進などの各種活動に補助金等を支援した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、各種活動等の企画や周知により、障害のある方が参加しやすい環境をつくり、障害者の社会参加を促進する必要がある。 		

中項目	3 虐待防止		分野計画参照ページ	P23
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
障害者権利擁護事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者当事者団体や摂津警察署、民生児童委員協議会等で構成する障害者虐待防止ネットワーク会議を1回書面開催した。 ・ 障害福祉サービス事業所向けに虐待防止研修を2回実施し、84人が参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 虐待事案が発生した際に円滑な対応が可能となるよう、引き続き虐待対応の共有や支援等の意見交換を実施することで関係機関・団体と連携を図る必要がある。 		

中項目	4 権利擁護		分野計画参照ページ	P23
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
障害者権利擁護事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見制度の市長申立は1件（前年度比+1件）であった。 ・ 成年後見制度について、講演会を5回実施し、103人が参加した。パンフレットも作成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の権利を守ることができる成年後見制度の適正な利用を促すため、より制度理解を進める必要がある。 		

中項目	5 障害児者施策等への参画		分野計画参照ページ	P23
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
障害者施策推進協議会事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者当事者団体や社会福祉協議会等の関係団体の代表者、茨木保健所等の関係行政機関の職員、学識経験者らで構成する障害者施策推進協議会を1回書面開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画の進捗状況の点検・評価を行うため、引き続き関係機関・団体を連携を図る必要がある。 ・ 令和5年度は計画策定の年度のため、協議会の回数を増やす必要がある。 		

分野	福祉	施策	障害福祉	
分野計画名称	障害者施策に関する長期行動計画		行政経営戦略 参照ページ	P81

施策の展開（大項目）	2 生活環境・社会参加					
KPI (指標)	「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	72.4%(令和2年度)	72.4%	69.4%	73.2%	75.4%

中項目	1 移動と施設利用の利便性向上		分野計画参照ページ	P24
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績		分析・考察	
福祉タクシー事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 重度の障害がある方に対し、福祉タクシー料金助成利用券を交付した。 <ul style="list-style-type: none"> ■対象者：828人（前年度比-12人） ■利用率：29.5%（前年度比-1.1%） 		<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度から追加対象とした精神手帳1級所持者については、11名に交付しており、移動手段の利便性向上に寄与することができた。引き続き、身体障害者手帳1、2級及び療育手帳A所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者に対し、タクシー乗車時の利用料助成を実施する。 	
交通バリアフリー整備事業 道路交通課	<ul style="list-style-type: none"> 段差解消必要箇所1,034箇所のうち、9箇所の歩道段差切下げ工事を実施した。※進捗率：79.7%（前年度比+0.9%） 通学路の安全対策必要箇所32箇所（令和3年度～令和6年度）のうち、15箇所の工事を実施した。※進捗率：81.2%（前年度比+46.9%） 車両の速度抑制等の対策として、ハンプ設置工事を26箇所のうち、2箇所実施した。※進捗率：7.7% 		<ul style="list-style-type: none"> バリアフリー整備と未就学児の移動経路等の安全対策工事を着実に進めていく。 通学路等交通安全プログラムに基づき、計画的に整備を進めていく。 車両の速度抑制等の対策として、令和3年度から令和10年度において地元合意のもと計画的に整備を進めていく。 	

中項目	2 スポーツ・文化芸術・余暇活動の充実		分野計画参照ページ	P25
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績		分析・考察	
スポーツ推進委員活動事業 文化スポーツ課	<ul style="list-style-type: none"> 障害者スポーツであるポッチャ大会を令和4年度に初めて開催した。9月に開催し、54人が参加した。 スポーツ推進委員による初級障害者スポーツ指導員資格を1人が取得した。 		<ul style="list-style-type: none"> ポッチャ大会には障害者の参加がなかったことから、令和5年度は障害者施設や支援学校への募集告知を行い、参加を促す。 	
こども展覧会開催事業 文化スポーツ課	<ul style="list-style-type: none"> 「せつつしこども展覧会」において、障害福祉サービス提供事業所を通じて4人（前年度比±0人）から作品を出展いただいた。 		<ul style="list-style-type: none"> より多くの作品を出展してもらうことで、本人ご家族により文化に触れる機会を作ることができるため、引き続き障害福祉サービス提供事業所等に対し、情報発信を継続する。 	

中項目	3 生涯学習の充実		分野計画参照ページ	P25
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
公民館管理事業 生涯学習課	・新鳥飼公民館の男女すべての和式トイレに手すりを追加設置した。	・全ての市立公民館で、施設及び備品・機器の改修や更新に合わせて、更なるバリアフリー化を検討する。 ・小規模な修繕でバリアフリー化が可能な場合は随時行っていく。		
図書館施設管理事業 鳥飼図書館センター施設管理事業 生涯学習課	・大阪府福祉のまちづくり条例適合状況調査に合わせ、施設のバリアフリーの状況の再確認を行った。	・小規模な修繕でバリアフリー化が可能な場合は随時行っていく。		
図書館運営事業 生涯学習課	・視覚障害者向けのテープ図書、点字図書、デジター図書（※）を370点（前年度比+225点）貸出した。（他館からの借受資料を含む）（前年度145点） ・12月の障害者週間に合わせて障害理解についての資料展示とイベント（点字タイプライター体験、手話体験）を実施した。 ※デジタル録音図書	・引き続き、障害のある方に配慮した図書の選定・購入を進めていく。 ・障害理解にむけたイベントも継続して実施する。		

中項目	4 防犯・防災体制の強化		分野計画参照ページ	P25
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
防災対策事業 防災危機管理課	・優先度が高いと判断した避難行動要支援者2名の個別避難計画について、茨木保健所と共同で作成に着手した。 ・新たに申請のあった30人を災害時要援護者台帳に登録するとともに、更新した内容を自治会と共有した。	・障害等により自ら避難行動をとることが困難な方の支援を円滑に行うため、保健・医療・福祉の関係機関等と連携して個別避難計画の作成を進める必要がある。 ・引き続き、災害時要援護者台帳への登録受付及び自治会との情報共有を行うとともに、災害時における要援護者の避難行動の支援方法について検討を進める必要がある。		
消費生活相談事業 産業振興課	・消費生活相談窓口で防犯シールセット等の啓発グッズを配布した。 ・高齢者、認知症により判断力が不十分となった方、障害のある方の見守り体制強化のため、福祉部門や警察署等と「消費者安全確保地域協議会」を設置した。 ・毎月、消費者安全確保地域協議会として、市内で増加する特殊詐欺被害の状況やトラブル事例を記載した啓発チラシ「特殊詐欺あれこれ情報」を作成し、各構成員を通じて高齢者等へ配布したほか、7月、10月、1月には自治会回覧を行った。	市内で特殊詐欺被害の件数・被害額が増えているため（令和4年29件（前年比+13件）、「消費者安全確保地域協議会」において、構成員の連携を強化させ、地域全体で高齢者等の配慮を要する消費者の見守りを実施する必要がある。		
LED防犯灯等防犯推進事業 防災危機管理課	・春の地域安全運動及び全国地域安全運動の期間に、駅や商業施設等で摂津防犯協会及び摂津警察署と防犯グッズや啓発パンフレットを配布した（計15回（前年度比-1回））。 ・令和5年3月号の広報紙に「キャッシュカード詐欺への注意喚起」に係る記事を掲載した。	・犯罪種別ごとでは、自転車盗が148件と最も多く発生しており、増加の割合は詐欺が2倍と最も大きくなっているため、特にこれらの防止に向け、防犯協会や摂津警察署と街頭啓発を行うとともに、広報紙への啓発記事掲載等に取り組む。		

分野	福祉	施策	障害福祉			
分野計画名称	障害者施策に関する長期行動計画			行政経営戦略 参照ページ	P81	
施策の展開（大項目）	3 生活支援					
KPI (指標)	「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	72.4%(令和2年度)	72.4%	69.4%	73.2%	75.4%
中項目	1 相談支援機能の充実			分野計画参照ページ	P26	
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績			分析・考察		
介護給付・訓練等給付事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の状況に応じ、計画相談支援や地域移行支援等を実施した。 ■実利用者数：計画相談支援 733人（前年度比+51人） 地域移行支援 12人（前年度比+ 1人） 			<ul style="list-style-type: none"> 地域で自立した生活を送ることができるよう、関係機関と連携し、障害特性に応じたサービスを提供する。 		
地域生活支援事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の状況に応じ、障害者やその家族に対し、相談支援を実施した。 ■相談支援 13,570件(前年度比+378件) 			<ul style="list-style-type: none"> 障害の重度化や重複化により、年々相談件数は増加傾向にある。 		
市立児童発達支援センター運営事業 子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> 摂津市立児童発達支援センターにおいて、0才から18歳の保護者を対象に児童の就学・健康等支援全般に関する相談支援を実施した。 ■相談支援：2,531件（前年度比-408件） 			<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、利用者の自立した生活を支え、抱える課題の解決や適切なサービスの利用に向けて、相談支援を実施する。 		
社会福祉協議会補助事業 保健福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 障害者等に対し、社会福祉協議会に配置するコミュニティソーシャルワーカーが相談に対応し、援助や支援を実施した。 ■障害者からの個別相談件数：87件 校区等福祉委員会が実施するいきいきサロンやリハサロンに、保健師が出向いて体操を実施するなど、障害がある方の身体機能、生活能力の向上を支援した。 市が補助金を交付して実施した事業について、社会福祉協議会と市の双方による点検・評価を行う仕組みを導入した。 			<ul style="list-style-type: none"> コミュニティソーシャルワーカーに対する、障害者からの相談件数は、増加（前年度比+8件）しており、引き続き適切に相談解決に努めていく必要がある。 社会福祉協議会が様々な地域福祉活動を円滑に実行できるよう、市との定例会議等を通じて、各種事業における課題や方向性を共有する必要がある。 事業評価導入の結果、社会福祉協議会と市の双方で、成果があった点や、改善の必要のある点など、実施する事業についての点検・評価ができた。前年度に行った点検・評価を基に、翌年度の改善や見直しにつなげていけるような評価項目の設定や、評価基準の見直しなど、改良を加えていく必要がある。 		

地域福祉計画推進事業 保健福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 複合的な課題を抱えるケースやひきこもり、制度の狭間にある福祉課題にしっかりと対応していくため、庁内の相談窓口と社会福祉協議会で構成する重層的支援体制整備に係る担当者会議を2回開催し、府の職員を講師に招いた、重層事業を理解するための研修や、架空の事例を用いたケース検討などを通じて、それぞれの機関の役割や支援内容について共有し、関係機関の連携強化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内関係課や摂津市社会福祉協議会を構成団体とする担当者会議を軸として、本市における重層的支援体制の整備の方向性について検討を進めるとともに、研修会などを実施し、庁内外の関係者が所属の壁を越えて、柔軟に連携できる体制の構築に取り組んでいく必要がある。
---------------------	---	--

中項目	2 地域生活支援の充実		分野計画参照ページ	P27
関連する主な事業	令和4年度の取組実績		分析・考察	
介護給付・訓練等給付事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の状況に応じ、訪問系サービスや日中活動系サービス、居住系サービス等を実施した。 ■実利用者数：訪問系サービス 240人（前年度比+20人） 日中活動系サービス 588人（前年度比+32人） 居住系サービス 181人（前年度比+12人） 短期入所 61人（前年度比+13人） 		<ul style="list-style-type: none"> 各サービスについて、障害者の増加等により利用者数が増加した。 地域で自立した生活を送ることができるよう、関係機関と連携しサービス提供の充実に努める。 	
地域生活支援事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の状況に応じ、移動支援や日常生活用具、意思疎通支援などのサービス等を実施した。 ■実利用者数：移動支援 131人（前年度比+12人） 日中一時支援 16人（前年度比-2人） 日常生活用具給付 1,987人（前年度比-72人） 意思疎通支援 8人（前年度比-8人） 地域活動支援センター 271人（前年度比+31人） 		<ul style="list-style-type: none"> 各サービスについて、新型コロナウイルス感染症や障害者の増加等により利用者数の変動があった。 地域で自立した生活を送ることができるよう、意思疎通の円滑化を図る。 	
地域福祉活動支援センター事業 保健福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 障害を持つ方々を支援する地域福祉団体やボランティア団体等に、地域福祉活動支援センターの貸室を行った。 社会福祉協議会が行うボランティアセンター活動事業に対して補助金を交付し、市内の様々なボランティア団体を紹介する動画の作成など、様々な活動が行われた。 		<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会と連携し、障害者支援を行う団体に地域福祉活動支援センターがより有効に活用される方策を検討する。 	

中項目	3 児童の地域生活支援の充実		分野計画参照ページ	P27
関連する主な事業	令和4年度の取組実績		分析・考察	
児童発達支援事業 子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> 放課後等デイサービスをはじめとする児童通所支援サービスを実施した。 ■実利用者数：児童発達支援 207人（前年度比+7人） 医療型児童発達支援 9人（前年度比-2人） 放課後等デイサービス 301人（前年度比+44人） 保育所等訪問支援 55人（前年度比-1人） 障害児相談支援 272人（前年度比+28人） 居宅訪問型児童発達支援 1人（前年度比+1人） 		<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援は実利用者数・実利用回数ともに増加傾向にあり、利用者ニーズが増加している。 引き続き、サービス利用者に対し利用計画の作成、児童発達支援や放課後等デイサービス等、個々の児童に応じたサービスを提供する必要がある。 	

分野	福祉	施策	障害福祉			
分野計画名称	障害者施策に関する長期行動計画			行政経営戦略 参照ページ	P81	
施策の展開（大項目）	4 保健・医療					
KPI （指標）	「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	72.4%(令和2年度)	72.4%	69.4%	73.2%	75.4%
中項目	1 保健サービスの充実			分野計画参照ページ	P28	
関連する主な事業	令和4年度の取組実績			分析・考察		
母子健康診査事業 出産育児課	<ul style="list-style-type: none"> ・生後4か月までの新生児633人（前年度比-29人）を対象に「こんにちは赤ちゃん訪問」を実施した。 ・乳幼児健康診査を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ■健診・受診率：4か月児健康診査 96.6%（前年度比+0.4%） 1歳6か月児健康診査 97.6%（前年度比-0.8%） 3歳6か月児健康診査 97.2%（前年度比+2.2%） ・訪問や健診による疾病の早期発見は58件（前年度比+25件）あり、早期療育につながった。 ・産婦健診を実施し、1回目の受診率は85.3%（前年度比+7.7%）、2回目の受診率は94.8%（前年度比+1.4%）であった。 ・産婦の出産後の体調不調（産後うつ等）は78人（前年度比+8人）となっている。 ・新生児聴覚検査費用助成641人（前年度比+19人）を実施した。 ・令和4年度より3歳6か月児健康診査において視力屈折検査器を導入した。 			<ul style="list-style-type: none"> ・疾病の早期発見を可能とするものであるため、健診や助成を継続して実施する。 ・産婦の出産後の体調不調（産後うつ等）を未然に防ぐため、引き続き、健診を実施するとともに制度の周知を行う。 		
子育て世代包括支援事業 出産育児課	<ul style="list-style-type: none"> ・健康育児相談を12回実施し、相談者は延べ166人（前年度比-37人）であった。 			<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、健康育児相談を実施する。 		

中項目	2 医療サービスの充実		分野計画参照ページ	P29
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
重度障害者医療費助成事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者に対し、医療費を助成した。 ■対象者数：1,395人（前年度比-33人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、適切な医療給付を実施する必要がある。 		
身体障害者更生医療事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者に対し、障害軽減を目的とした医療費を助成した。 ■支給決定実人数：149人（前年度比-5人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、適切な医療給付を実施する必要がある。 		
障害児育成医療事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児に対し、先天性の障害を手術により軽減することを目的とした医療費を助成した。 ■支給決定実人数：11人（前年度比-2人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、適切な医療給付を実施する必要がある。 		

中項目	3 地域リハビリテーションの充実		分野計画参照ページ	P29
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
健康せつつ21推進事業 保健福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりグループと「摂津みんなで体操四部作」などの普及啓発として、リハサロンに体操の実演を行った。 ・ホームページに体操の動画を公開するとともに、DVD・CDを保健福祉課窓口で60枚無料配布した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、DVD・CDの配布やリハサロンを活用し「摂津みんなで体操四部作」などの普及啓発を行うとともに、運動不足解消そして、フレイル予防に取り組む必要がある。 		
介護給付・訓練等給付事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の状況に応じ、自立訓練などのサービスを提供した。 ■実利用者数：自立訓練 4人（前年度比-5人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で自立した生活を送ることができるよう、引き続き、自立訓練等のサービスを提供する。 		

分野	福祉	施策	障害福祉	
分野計画名称	障害者施策に関する長期行動計画		行政経営戦略 参照ページ	P81

施策の展開（大項目）	5 療育・教育					
KPI (指標)	「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	72.4%(令和2年度)	72.4%	69.4%	73.2%	75.4%

中項目	1 療育・幼児教育の充実		分野計画参照ページ	P30
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績		分析・考察	
母子健康診査事業 出産育児課	<ul style="list-style-type: none"> ・すこやかルーム（※）を実施し、延べ199組（前年度比+41組）が参加した。 （※）育児支援が必要な親子や、発達に課題のある1歳半から2歳半の幼児を対象とした親子向けの教室 		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、すこやかルームについて実施していく。 	
家庭児童相談事業 家庭児童相談課	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの発達や親子関係の支援が必要な家庭を対象に週1回通室いただく親子教室を開催し、計30組の親子が参加した。 ・保護者からの発達などに関する相談231件に対応するとともに、子どもの状況に応じて51件の発達検査を実施した。 ・発達検査のフィードバックの際などに、家庭で取り組めることを保護者に伝えるとともに、保護者の了解のもと通園先と情報を共有した。 ・子育て世代包括支援センターに配置された専門職が共同で対応にあたるなど、課の枠を超えて連携しながら切れ目のない支援を進めた。 		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、出産育児課が実施する乳幼児健診等において確認できた親子の様子を共有するなど、親子教室への通室が適切な世帯を把握する必要がある。 ・引き続き、相談を円滑に進め早期の支援につながるよう、保護者や保育所・幼稚園などに対して、相談機関をわかりやすく周知していく必要がある。 ・子育て世代包括支援センターとして関係課・関係機関がさらに連携を深め、情報の集約や支援方針の共有などに努める。 	
市立児童発達支援センター運営事業 子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中核的な療育支援施設として、通所支援サービス事業所等の療育関係機関と連携し、障害児相談連絡会へ参画するとともに、事業所連絡会を開催した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・通所支援サービスを向上するため、市立児童発達支援センターが中心となって連絡会を開催を行い、情報発信や情報共有を行っていく必要がある。 	
児童発達支援事業 子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後等デイサービスをはじめとする児童通所支援サービスを実施した。 ■実利用者数： 児童発達支援 207人（前年度比+7人） 医療型児童発達支援 9人（前年度比-2人） 放課後等デイサービス 301人（前年度比+44人） 保育所等訪問支援 55人（前年度比-1人） 障害児相談支援 272人（前年度比+28人） 居宅訪問型児童発達支援 1人（前年度比+1人） 		<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援は、実利用者数・実利用回数ともに増加傾向にあり、利用者ニーズが増加している。 ・引き続き、サービス利用者に対し利用計画の作成、児童発達支援や放課後等デイサービス等、個々の児童に応じたサービスを提供する必要がある。 	

<p>障害児保育運営事業 こども教育課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児保育事業として、公私立23園（前年度比+2園）で支援が必要な児童85人（前年度比+12人）の受入れを行うとともに、臨床心理士が各保育施設を訪問し、支援のあり方について指導・助言を行った。 ・市立認定こども園における医療的ケア実施のガイドラインを策定するとともに、令和5年4月から2名の医療的ケア児の受入れを決定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年々、支援が必要な児童数が増加し、各園で児童に応じた適切な支援を行うため、臨床心理士による専門的な指導・助言を継続して行っていく必要がある。 ・医療的ケア児については、日々の保育において適切に医療的ケアを実施していく必要がある。また、将来的な私立園での受入れを見据え、研修等による周知・啓発を行っていく必要がある。
<p>就学児指導事業 教育支援課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校入学に向け、不安を感じる保護者からの就学相談87件（前年度比-14件）に対応した。 ・教育支援会議を154件（前年度比+28件）開催し、教育関係者や福祉関係者、医師等の委員から適切な就学先決定や支援内容について助言を受けた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援学級や通級指導教室など、児童生徒に応じた適切な学びの場について悩まれている保護者が多い。 ・引き続き、児童生徒にとって適切な学びの場が選択されるよう就学相談等に取り組む。

中項目	2 学校教育の充実		分野計画参照ページ
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察	
<p>特別支援教育推進事業 教育支援課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の児童生徒理解やアセスメント力、個に応じた適切な指導を実践する力を向上させるため、特別支援教育推進専門員を小中学校に52回(前年度比-30回)派遣し助言した。 ・特別支援教育に対する保護者の理解を深めるため、「就学相談リーフレット」を作成し配付した。また、今年度初の取組みとして、摂津支援学校と連携を行い、令和6年度に小学校入学予定の子どもを持つ保護者向けの就学相談説明会を実施した。 ・補聴援助システム「ロジャー」を活用し、補聴器を使用する児童の学校における自立活動を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・通常の学級の担任にも特別支援教育の視点を持った指導力を備えることが大切である。市教育センター指導主事等の研修や巡回相談による助言を通して、教職員の専門性や指導力の向上を図る。 ・就学前後の切れ目のない支援を図るため、「摂津市特別支援教育ガイドライン」に基づく取組等を就学前施設等の関係機関と共有する。 ・「ロジャー」を活用することで対象児童から「教員の話聞き逃すことなく学習できるようになった」等の意見があり、有効性は高いと考えられる。 ・引き続き、三島地区内の府立支援学校との連携強化に努め、支援教育の充実を図る。 	

分野	福祉	施策	障害福祉	
分野計画名称	障害者施策に関する長期行動計画		行政経営戦略 参照ページ	P81

施策の展開（大項目）	6 雇用・就労					
KPI (指標)	「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	72.4%(令和2年度)	72.4%	69.4%	73.2%	75.4%

中項目	1 雇用の促進		分野計画参照ページ	P32
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績		分析・考察	
チャレンジドオフィス事業 障害福祉課	・障害者の採用試験を実施し、4人（前年度比+2人）を新規採用した。		・採用希望者の増加に向け、雇用期間や就職のフォローなど制度の在り方について検討が必要である。	
障害者職業能力開発センター等補助事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者職業能力開発センター（くすのき）及び茨木・摂津障害者就業・生活支援センター（就ポツ）に対し、運営補助金を交付した。 ・雇用理解促進に向け、企業や求職者に対し広報等で啓発した。 ・近隣市含む関係機関に職業訓練生の募集について周知した。 ■就職者数：くすのき 20人（前年度比+3人） 就ポツ 23人（前年度比+6人）		・引き続き、各機関へ運営補助金を交付するとともに、連携強化に努める。	
介護給付・訓練等給付事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の状況に応じ、就労移行支援や就労継続支援等を実施し、計20人（前年度比+1人）が就労につながった。 ■実利用者数：就労移行支援 69人（前年度比+ 4人） 就労継続支援 238人（前年度比+34人）		<ul style="list-style-type: none"> ・就労継続支援等の事業所が増加したことや就労支援制度の周知等に伴い、利用者が増加した。 ・就労の充実や安定への支援を手厚くするため、茨木・摂津障害者就業・生活支援センター等関係機関との連携し、利用者のニーズ把握等に取り組む必要がある。 	
市立ふれあいの里運営事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・ひびきはばたき園の就労系サービスを利用し、就労移行支援利用者のうち3人が就労した。 ■延べ在籍者数：就労移行支援 42人（前年度比- 9人） 就労継続支援 192人（前年度比± 0人） 自立訓練 0人（前年度比-36人）		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響で、延べ在籍者が減少した。 ・茨木・摂津障害者就業・生活支援センター等の関係機関との情報共有や広報活動に取り組む必要がある。 	
障害者就労促進事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉の増進、障害者雇用促進の活動を行うNPO法人が、スポーツ施設等利用者の受付及び清掃や除草等の軽作業等に従事する障害者2人を雇用した。 		・引き続き、指定管理者や各種団体等に就労機会の創出を働きかけていく必要がある。	

<p>障害者雇用助成事業 障害福祉課</p>	<p>・障害者を雇用する事業主に対し、助成金を支給した。 ■雇用事業主：3か所（前年度比+1か所）、6人分（前年度比+2人分）</p>	<p>・ハローワークや障害者就業・生活支援センター等と連携し、制度の周知に努める。</p>
<p>地域就労支援事業 産業振興課</p>	<p>・ハローワーク等の関係機関と障がい者就職フェアを実施し、35人（前年度比-16人）の来場があり、うち3人（前年度比-1人）が就職した。 ・来場者は減少したが、就職率は8.6%（昨年度7.8%）で微増している。</p>	<p>・引き続き、市内事業者の障がい者雇用の促進と障害のある方と事業者との就労マッチングの機会を提供していく。 ・コロナ禍のため出展企業数を減らし、面接を完全予約制としていたため来場者数が減ったと思われるが、今後は当日の受付を可能とするなどコロナ禍前の状況に少しずつ戻していき、来場者数と就職率の増加を目指す。</p>

中項目	2 就労の定着支援		分野計画参照ページ	P33
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
<p>介護給付・訓練等給付事業 障害福祉課</p>	<p>・障害者の状況に応じ、就労定着支援のサービス提供を実施した。 ■実利用者数：就労移行支援 69人（前年度比+4人） 就労定着支援 26人（前年度比-7人）</p>	<p>・継続的・安定的に就労できるよう、茨木・摂津障害者就業・生活支援センター等の関係機関との情報共有など、連携した支援を推進する必要がある。</p>		